

令和5年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
静岡県	静岡県	広報・調査等事業	浜岡原子力発電所の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及、原子力発電所が周辺地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに連絡調整に関する事業として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：発電所の安全対策の確認を目的とした国内調査・研修、発電所周辺環境放射能調査結果の確認及び広報を行う静岡県原子力発電所環境安全協議会の参加、原子力発電に関する情報収集等を行いました。 ・広報事業：「静岡県の原子力発電」等の冊子・パンフレットによる広報活動、原子力防災センターにおける展示を活用した原子力発電・原子力防災に関する広報活動、発電所に関する安全・防災対策の取り組み状況を明らかにし、県民に向けた確かな情報を発信することを目的とした静岡県防災・原子力学術会議の開催等を行いました。 ・連絡調整事業：調査事業及び広報事業を実施するために、市及び関係機関との連絡調整を行いました。	12,761,635	12,761,635	静岡県ほか	
静岡県	御前崎市	広報・調査等事業	・調査事業：原子力発電所が立地している自治体や関係機関との意見交換、原子力発電所に関する情報収集を通じて連携を図りました。また、市職員が原子力関連施設等を視察することにより、原子力発電に関する正しい知識を習得し、市民に対し正しい情報提供を図ることができました。 ・広報事業：市広報紙への掲載、原子力の理解促進動画作成、市民会議の開催により原子力発電に関する正しい知識の習得・啓発を通して、市民の原子力発電に関する理解促進を図りました。 ・連絡調整事業：国や県、全国の原子力発電所が立地する市町村や近隣市町等と情報の収集及び共有を図りました。	12,940,629	12,940,629	御前崎市ほか	
静岡県	牧之原市	広報・調査等事業	原子力発電所周辺地域への原子力に関する知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：静岡県原子力発電所環境安全協議会・浜岡原子力発電所安全等対策協議会に参加すること等により、情報収集整理を行いました。 ・広報事業：放射線に関する展示事業や原子力施設及び関連施設等を視察することで、原子力発電に関する知識の普及や理解の促進を図りました。	2,963,530	2,963,530	牧之原市ほか	
静岡県	掛川市	広報・調査等事業	浜岡原子力発電所等に関する住民の生活に及ぼす影響等に関する調査及び原子力に関する知識の普及を目的として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：他地域の原子力施設における「新規制基準」に適合するための対策工事等の現況や、立地市及び周辺市の地元住民に対する説明等の確認を目的とした国内調査、情報収集等を実施しました。 ・連絡調整事業：原子力関係機関との連絡調整を行いました。	267,910	267,910	掛川市ほか	
静岡県	菊川市	広報・調査等事業	浜岡原子力発電所に関する住民の生活に及ぼす影響等に関する調査及び原子力に関する知識の普及を目的として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：原子力発電関連施設を視察し、原子力発電所や原子力防災の知識向上に努めました。 ・広報事業：原子力発電施設視察研修会を開催し、原子力発電及び発電所の災害対策についての知識の向上を図りました。 ・連絡調整事業：原子力関係機関との連絡調整を行い、原子力発電に関する情報共有を図りました。	115,040	115,040	菊川市ほか	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	静岡県	12,761,635	12,761,635	
2	広報・調査等事業	御前崎市	12,940,629	12,940,629	
3	広報・調査等事業	牧之原市	2,963,530	2,963,530	
4	広報・調査等事業	掛川市	267,910	267,910	
5	広報・調査等事業	菊川市	115,040	115,040	

Ⅱ．事業評価個表

(単位：円)

番号		交付金事業の名称		
1		広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		静岡県		
交付金事業実施場所		静岡県ほか5件		
交付金事業の概要		浜岡原子力発電所の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及、原子力発電所が周辺地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに連絡調整に関する事業として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：発電所の安全対策の確認を目的とした国内調査・研修、発電所周辺環境放射能調査結果の確認及び広報を行う静岡県原子力発電所環境安全協議会の参加、原子力発電に関する情報収集等を行いました。 ・広報事業：「静岡県の原子力発電」等の冊子・パンフレットによる広報活動、原子力防災センターにおける展示を活用した原子力発電・原子力防災に関する広報活動、発電所に関する安全・防災対策の取り組み状況を明らかにし、県民向けの確かな情報を発信することを目的とした静岡県防災・原子力学会議の開催等を行いました。 ・連絡調整事業：調査事業及び広報事業を実施するために、市及び関係機関との連絡調整を行いました。		
総事業費		12,761,635	交付金充当額	12,761,635
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	12,761,635
交付金事業の成果目標		県民に対する原子力発電に関する知識の普及		
交付金事業の成果指標		・浜岡原子力発電所津波対策工事等の現場点検実施回数（12回/年） ・原子力防災センター広報施設利用者数（3,000人/年） ・静岡県防災・原子力学会議 原子力分科会等の実施回数（3回/年）		
交付金事業の成果及び評価		・浜岡原子力発電所津波対策工事等の現場点検を4回実施しました。成果指標は未達成でしたが、別途、浜岡原子力発電所の安全対策に係る現場確認を8回実施しました。 ・原子力防災センター広報施設利用者数は1,259人でした。成果指標未達成となりましたが、昨年度比では倍以上の利用者がおり、コロナ禍から回復傾向にあるため、引き続き展示内容の充実や施設の周知を図り、原子力発電の理解増進に努めます。 ・静岡県防災・原子力学会議原子力分科会の開催数は1回でした。原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査の進捗に応じたテーマでの開催となるため、成果指標未達成となりましたが、定期的な開催に努め、県民へ情報発信していきます。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	国内調査（旅費）	随意契約（特命）	県職員	592,880
	国内調査（通行料）	随意契約（特命）	（株）ジェーシービー	24,120
	研修（旅費）	随意契約（特命）	県職員	52,160
	情報収集整理（賃金）	随意契約（特命）	会計年度任用職員	2,414,985
	情報収集整理（資料購入費）	随意契約（少額）	（株）高山新聞店 ほか	447,230
	情報収集整理（負担金）	随意契約（特命）	静岡県原子力発電所環境安全協議会 ほか	3,232,000
	パンフレット等広報（制作費）	随意契約（少額）	（有）橋本印刷所	282,150

パンフレット等広報（資料購入費）	随意契約（少額）	（一財）日本原子力文化財団	263,010
展示事業（委託費）	一般競争入札	（株）東海道シグマ	3,696,376
展示事業（購入費）	随意契約（少額）	（株）コジマ コジマビックカメラ静岡店 ほか	329,564
見学会等（放射線教室報酬費）	随意契約（特命）	講師	50,000
見学会等（放射線教室講師旅費）	随意契約（特命）	講師	1,571
見学会等（放射線教室職員旅費）	随意契約（特命）	県職員	800
見学会等（放射線教室資料購入費）	随意契約（少額）	株式会社ヨシキ	8,415
見学会等（放射線教室雑費）	随意契約（少額）	株式会社エンチャー菊川店 ほか	12,320
見学会等（原子力分科会委託費）	随意契約（少額）	静岡速記サービス ほか	383,460
見学会等（原子力分科会報酬費）	随意契約（特命）	学術会議委員	514,400
見学会等（原子力分科会旅費）	随意契約（特命）	学術会議委員	259,321
連絡調整（旅費）	随意契約（特命）	県職員	159,680
連絡調整（通行料）	随意契約（特命）	（株）ジェーシービー	10,530
連絡調整（雑費）	随意契約（特命）	静岡県出納局用度課	26,663
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

Ⅱ．事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
2	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所	御前崎市ほか14件			
交付金事業の概要	・調査事業 原子力発電所が立地している自治体や関係機関との意見交換、原子力発電所に関する情報収集を通じて連携を図りました。また、市職員が原子力関連施設等を視察することにより、原子力発電に関する正しい知識を習得し、市民に対し正しい情報提供を図ることができました。 ・広報事業 市広報紙への掲載、原子力の理解促進動画作成、市民会議の開催により原子力発電に関する正しい知識の習得・啓発を通して、市民の原子力発電に関する理解促進を図りました。 ・連絡調整事業 国や県、全国の原子力発電所が立地する市町村や近隣市町等と情報の収集及び共有を図りました。			
総事業費	12, 940, 629	交付金充当額	12, 940, 629	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	12, 940, 629	
交付金事業の成果目標	原子力発電に関する視察・見学会の開催、市民会議の開催、及び環境放射能測定結果の広報誌等への掲載を通じて、市民に対して原子力発電所に関する知識の普及・啓発を行います。			
交付金事業の成果指標	視察・見学会などの参加者を対象としたアンケートにおいて、視察内容を60%以上理解できたと回答した人の割合 88%			
交付金事業の成果及び評価	視察・見学会への参加者が令和5年度は362人でした。アンケートにより視察内容を60%以上理解できたと回答した人の割合は86%となり、成果指標を下回りました。今後は説明内容の見直し等の改善をおこないます。 原子力の理解促進動画を作成し、市のホームページやエネルギーポータルサイトで公開しました。市内小学生を対象にエネルギー出前講座を実施しているので、当講座で視聴する等原子力に関する知識の普及に使っていきます。また、市民会議には14名の市民が参加し、カーボンニュートラル達成における原子力発電の役割を学ぶことができました。 国や県、全国の原子力発電所立地市町村等との情報交換や各種協議会への出席を通じ、原子力発電に関する情報の共有を図ることができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	〔調査事業〕国内調査(旅費)	随意契約(特命)	市職員	3, 739, 066
	〔調査事業〕研修(原子力研修)負担金	—	日本原子力文化財団	8, 000
	〔調査事業〕情報収集整理(新聞購入費)	随意契約(少額)	(有)岡村新聞店ほか	330, 260

〔調査事業〕負担金		日本原子力産業協会ほか	997,000
〔広報事業〕新聞雑誌等 広報（市広報誌）	指名競争入札	(株)松本印刷	78,485
〔広報事業〕新聞雑誌等 広報（市広報誌掲載デー タ作成業務）	随意契約（少額）	(株)ステップ	494,846
〔広報事業〕パンフレッ ト等広報（広報車ガソリ ン代）	随意契約（少額）	(株)野川商店ほか	57,169
〔広報事業〕パンフレッ ト等広報（広報車車検 代）	随意契約（少額）	（有）斉田商会	224,956
〔広報事業〕インターネ ット広報（動画制作業 務）	指名競争入札	(株)静鉄アド・パートナーズ	451,000
〔広報事業〕懇談会（市 民会議運営業務）	随意契約（少額）	(株)フェイス	457,398
〔広報事業〕展示事業 （測定器点検校正）	随意契約（特命）	公益財団法人放射線計測協会	131,670
〔広報事業〕見学会（旅 費）	—	町内会長ほか	5,037,765
〔連絡調整事業〕県外旅 費	—	市職員	787,230
〔連絡調整事業〕郵送料 （測定器点検校正に係る 郵送代）	随意契約（特命）	公益財団法人放射線計測協会	5,892
〔連絡調整事業〕資料制 作費（コピー代）	随意契約（少額）	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	138,721
「連絡調整事業」雑費 （消耗品代）	—	ホームプラザサフコ	1,171
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

Ⅱ. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
3	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		牧之原市		
交付金事業実施場所	牧之原市ほか13件			
交付金事業の概要	全体概要：浜岡原子力発電所周辺地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：情報収集整理（静岡県原子力発電所環境安全協議会・浜岡原子力発電所安全等対策協議会に参加、原子力だよりで、住民の放射線に関する知識の普及や教育に努めました。） ・広報事業：展示事業（救護所用GMサーベイメータを校正し、救護班の職員で操作確認した後、市民向けに展示し、放射線に対する正しい知識を得る機会を作りました。） 見学会（原子力施設及び関連施設等を視察することで、原子力発電に関する知識の普及や理解の促進を図りました。）			
総事業費	2,963,530	交付金充当額	2,963,530	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,963,530	
交付金事業の成果目標	原子力関連施設視察の実施			
交付金事業の成果指標	原子力関連施設視察の区数、参加人数（18区 250人）			
交付金事業の成果及び評価	・環境放射能測定技術会から報告のあった環境放射能調査結果を確認し、原子力だよりで住民等に公表することで、放射線に関する知識の普及や教育に努めました。 ・救護班職員がGMサーベイメータを体験し、放射線に対する知識を得てもらい、安全性に対する不安軽減に努めました。 ・区が主催する原子力施設及び関連施設等の見学会に対し、交付金を交付しました。（区数 12 区、参加人数 169 人） ・区によっては視察人数が集まらなかった、あるいは、能登半島沖地震の影響で北陸方面の視察を取り止めた等の原因がありました。視察の予定があった区は確実に実施してもらうよう、地区長会議などで依頼します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	調査事業	—	静岡県原子力発電所環境安全協議会等	176,000
	展示事業	随意契約(少額)	遠藤科学(株)	277,530
	見学会	随意契約	自治会	2,510,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

Ⅱ．事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
4	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		掛川市		
交付金事業実施場所	掛川市、青森県			
交付金事業の概要	浜岡原子力発電所等に関する住民の生活に及ぼす影響等に関する調査及び原子力に関する知識の普及を目的として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：他地域の原子力施設における「新規制基準」に適合するための対策工事等の現況や、立地市及び周辺市の地元住民に対する説明等の確認を目的とした国内調査、情報収集等を実施しました。 ・連絡調整事業：原子力関係機関との連絡調整を行いました。			
総事業費	267,910	交付金充当額	267,910	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	267,910	
交付金事業の成果目標	浜岡原子力発電所の設置及び運転の円滑化について、地域住民の理解の促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	市民意識調査において、浜岡原子力発電所の設問について、わからない又は無回答の割合を10%以下にします。			
交付金事業の成果及び評価	今年度の市民意識調査では、「あなたは、浜岡原子力発電所の今後について、どのようにするのがよいと思いますか。」という設問に対して、「わからない」又は「無回答」の割合が11.0%となりました。平成29年度から令和4年度で掛川市全区域での市民学習会の開催が完了したものの、より多くの市民への周知活動が必要であると考えます。今後は、浜岡原子力発電所の視察等、市民参加型の研修等を開催することで、引き続き原子力発電所への理解を進めていきたいと考えています。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	視察研修 旅費	随意契約（特命）	市職員	174,090
	協議会 負担金	随意契約（特命）	静岡県原子力発電所環境安全協議会ほか1件	89,500
	連絡調整 旅費	随意契約（特命）	市職員	4,320
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

Ⅱ．事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
5	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		菊川市		
交付金事業実施場所	菊川市ほか2件			
交付金事業の概要	浜岡原子力発電所に関する住民の生活に及ぼす影響等に関する調査及び原子力に関する知識の普及を目的として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：四市対協で実施する視察研修へ参加し、原子力発電所や原子力防災の知識向上へ努めました。 ・広報事業：市内各地区の防災役員を対象とした原子力発電施設視察研修会を開催し、原子力発電及び発電所の災害対策についての知識の向上を図りました。 ・連絡調整事業：原子力関係機関との連絡調整を行い、原子力発電に関する情報共有を図りました。			
総事業費	115,040	交付金充当額	115,040	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	115,040	
交付金事業の成果目標	原子力関連施設視察の実施及び関係機関との情報共有			
交付金事業の成果指標	・市職員や市内各地区防災役員が原子力関連施設視察の参加（2回/年） ・関係機関との情報共有に資する会議への参加（14回/年）			
交付金事業の成果及び評価	市内各地区防災役員が原子力関連施設の視察に参加できましたが、市職員による四市対協の視察研修が中止となったため成果指標は未達成となりました。視察研修が開催される際には積極的な参加に努めます。 県や関係市町等との情報交換や各種会議へ14回出席しました。また会議を通じて原子力発電に関する情報共有を図ることができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	情報収集整理負担金	随意契約（特命）	静岡県原子力発電所環境安全協議会 等	89,500
	見学会旅費	随意契約（特命）	市地区防災会役員	24,000
	連絡調整旅費	随意契約（特命）	市職員	1,540
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				